

Daily Macro Economic Insights

国際収支統計(2024年7月): 経常収支のプラス幅が拡大、 第一次所得収支・旅行収支が過去最大

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士



経常収支のプラス幅が拡大、第一次所得収支が過去最大

財務省から、2024年7月の国際収支統計が公表された(図表1)。7月の経常収支(季節調整済値、以下同)は+2兆8,029億円となった。前月(6月)から1兆266億円のプラス幅拡大となった。7月の経常収支の内訳をみると、貿易・サービス収支が-6,985億円(前月比+1,078億円)となった。貿易収支は-3,927億円となり、6か月連続でマイナスとなった。前月からは479億円のマイナス幅縮小となった。輸出は9兆1,488億円(同+986億円)と増加した。原数値の前年比でみると、商品別では半導体等電子部品・自動車・半導体等製造装置が増加した。地域別ではアジア向け、北米向けが増加した。輸入(季節調整済値)は9兆5,415億円(同+508億円)となった。原数値の前年比でみると、商品別では医薬品、通信機、原粗油等が増加した。原油価格(財務省産出値)は、ドルベースでは87.93米ドル/バレル(前年比+9.2%)、円ベースでは8万8,326円/キロリットル(同+22.5%)と上昇した。輸出の拡大幅の方が大きく、貿易収支のマイナス幅が縮小した。

また、サービス収支は季節調整済値では-3,058億円(前月比+600億円)とマイナス幅が拡大した。原数値でみたサービス収支は-5,328億円(前年同月比+86億円)となった。旅行収支拡大が寄与した。7月の訪日外国人旅行者数は329万2,500人(前年比+41.9%、2019年同月比+10.1%)、出国日本人数は104万8,800人(前年比+17.6%、2019年同月比-36.8%)となった。

第一次所得収支(季節調整済値)は、+3兆7,123億円(前月比+7,557億円)となった。原数値では前年比でプラス幅を拡大し、現行統計で最大となった。直接投資収益の拡大が押し上げた。

貿易収支・サービス収支・第一次所得収支の押し上げにより、経常収支のプラス幅が拡大した。8月以降、円高が継続しており、輸出、サービス収支、第一次所得収支に押し下げの影響が出てくるかに注目である。

図表1: 経常収支(名目・季節調整済値)の内訳

(単位: 億円)

		経常収支							第一次 所得収支	第二次 所得収支
		貿易・サービス収支					サービス収支			
			貿易収支			輸出		輸入		
2019年度	186,712		▲ 13,548	3,753	746,694		742,941		▲ 17,302	215,078
2020年度		169,343	2,571	37,853	683,635	645,782	▲ 35,282	194,593	▲ 27,821	
2021年度		201,419	▲ 63,979	▲ 15,043	856,497	871,541	▲ 48,936	289,918	▲ 24,519	
2022年度		90,787	▲ 231,771	▲ 177,869	997,385	1,175,254	▲ 53,902	353,150	▲ 30,592	
2023年度		253,390	▲ 60,230	▲ 35,725	1,018,666	1,054,391	▲ 24,504	355,312	▲ 41,692	
	前年度差	162,603	171,541	142,144	21,281	▲ 120,863	29,398	2,162	▲ 11,100	
2023年	5月	17,110	▲ 9,355	▲ 5,490	78,925	84,414	▲ 3,865	29,466	▲ 3,002	
	6月	19,792	▲ 5,047	▲ 1,133	83,698	84,831	▲ 3,913	28,204	▲ 3,365	
	7月	22,456	▲ 4,378	▲ 1,453	84,956	86,409	▲ 2,925	30,280	▲ 3,445	
	8月	17,592	▲ 7,812	▲ 3,837	82,625	86,462	▲ 3,975	28,716	▲ 3,312	
	9月	21,007	▲ 5,104	▲ 1,283	86,795	88,078	▲ 3,821	29,831	▲ 3,719	
	10月	28,675	2,666	▲ 3,683	87,771	91,454	6,349	29,422	▲ 3,413	
	11月	19,883	▲ 6,873	▲ 4,744	84,579	89,323	▲ 2,129	29,739	▲ 2,983	
	12月	17,748	▲ 5,865	▲ 3,013	89,801	92,814	▲ 2,852	27,334	▲ 3,721	
2024年	1月	24,348	▲ 3,599	64	83,693	83,629	▲ 3,663	32,488	▲ 4,541	
	2月	13,729	▲ 8,769	▲ 6,735	83,063	89,799	▲ 2,033	24,970	▲ 2,473	
	3月	19,824	▲ 9,009	▲ 6,324	87,342	93,666	▲ 2,685	31,697	▲ 2,864	
	4月	25,241	▲ 5,529	▲ 4,151	85,143	89,294	▲ 1,378	34,330	▲ 3,560	
	5月	24,062	▲ 7,234	▲ 4,747	86,467	91,214	▲ 2,487	33,577	▲ 2,281	
	6月	17,763	▲ 8,063	▲ 4,406	90,502	94,907	▲ 3,658	29,566	▲ 3,740	
	7月	28,029	▲ 6,985	▲ 3,927	91,488	95,415	▲ 3,058	37,123	▲ 2,109	

(出所) 財務省「国際収支状況」より筆者作成。

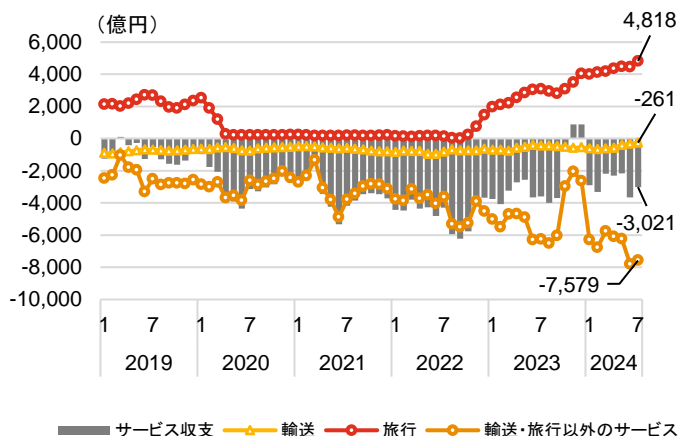
旅行収支が過去最大を更新

貿易収支がマイナスであることが長期化する中、インバウンド需要、知的財産・デジタル関連の動向が注目されるサービス収支を確認しておこう。趨勢的な動きをみるため、原数値を3か月移動平均でみたのが図表2である。7月のサービス収支は-3,021億円(前月比+629億円)となり、マイナス幅が縮小した。同収支の内訳をみると、旅行収支は+4,818億円(同+356億円)と増加した。2か月ぶりに前月比で増加し、過去最大となった。「輸送・旅行以外のサービス」は-7,579億円(同+230億円)と前月よりもマイナス幅が縮小した。しかし、前月(6月)の落ち込みが大きくマイナス幅は依然として大きい。輸送・旅行以外のサービス収支の内訳をみたのが図表3である。

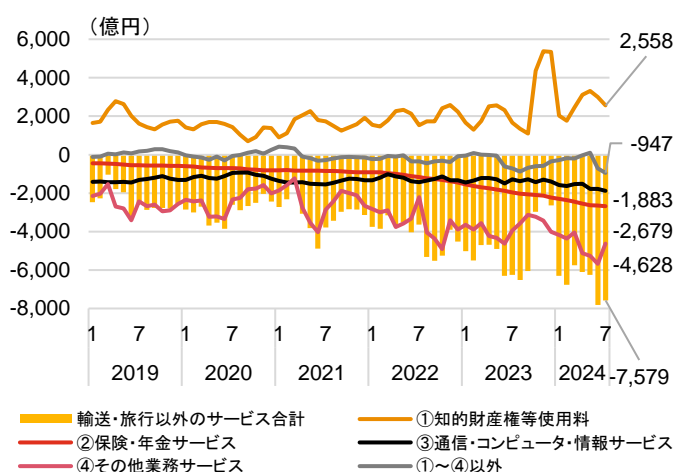
- ① 知的財産権等使用料の2019年から2022年の傾向をみると概ね+700億～+3,300億円程度で推移していた。7月は+2,558億円(同-437億円)となった。昨年後半以降の一時的な増加要因が剥落し、過去の水準に回帰しつつある。
- ② 保険・年金サービスは、2019年1月の-453億円から、2024年7月の-2,679億円(前月比-33億円)までほぼ一貫してマイナス幅が拡大している。マイナス幅の拡大傾向に一向に歯止めがかからない状態にある。
- ③ デジタル関連とされる通信・コンピュータ・情報サービスは、-900億～-1,900億円程度の間で推移していた。7月は-1,883億円(同-98億円)となった。変動は小さいものの、過去の傾向対比で大きめのマイナスが継続している。
- ④ その他業務サービスは、-1,200億～-5,500億円程度で推移していた。7月は-4,628億円(同+1,037億円)とマイナス幅が縮小した。この「その他業務サービス」の内訳を図表4でみると、7月の技術・貿易関連・その他業務は-759億円(前月比-14億円)と弱含みとなっている。研究開発は-1,504億円(同-0.4億円)となり、横ばい圏での推移となっている。専門・経営コンサルティングは-2,026億円(同-68億円)となった。2021年以降のマイナス幅拡大傾向が継続している。

7月は円安の影響もあり第一次所得収支、旅行収支が過去最大にまで拡大した。7月末以降、日銀の利上げ、米国経済の減速に伴うFRBの利下げ見通し等から円高・ドル安となっている。円高が継続すれば、旅行・輸送以外のサービス収支のマイナス幅拡大に歯止めをかける要因となる、という逆の因果関係もある。また、円高の継続は先の第一次所得収支やインバウンド需要を押下げるとみられ、これらの点を冷静にみる必要があるであろう。

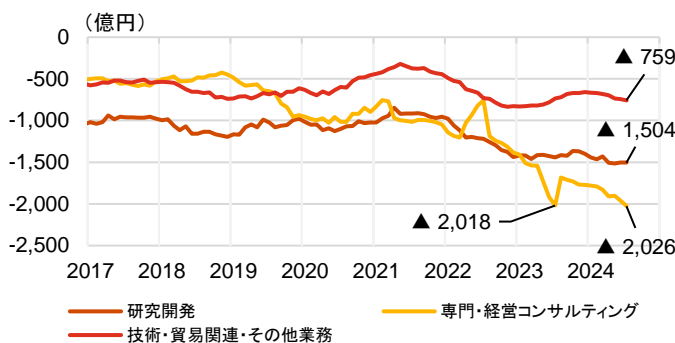
図表2: サービス収支の推移 (3か月移動平均)



図表3: 輸送・旅行以外のサービス収支推移 (3か月移動平均)



図表4: その他業務サービスの内訳 (12か月移動平均)



(出所) 財務省「国際収支状況」、日本銀行「国際収支状況」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2024 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.